

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期  
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

【英訳名】 AVEX GROUP HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 松浦 勝人

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(5413)8550(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 竹内 成和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目1番30号

【電話番号】 03(5413)8550(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 竹内 成和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	23,985	30,676	121,027
経常利益 (百万円)	2,170	1,867	10,531
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,144	862	4,934
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,175	1,088	5,235
純資産額 (百万円)	33,888	37,206	36,932
総資産額 (百万円)	88,422	93,206	99,258
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.64	20.21	115.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		20.18	114.94
自己資本比率 (%)	36.6	37.6	35.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第25期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかな回復傾向となりましたが、欧州の債務危機や円高の長期化、電力不足の懸念等から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽関連市場では、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が、前年同期比96.2%(平成24年4月～6月)、有料音楽配信売上実績が前年同期比79.7%(平成24年1月～3月。以上、一般社団法人日本レコード協会調べ)と減少傾向にあります。また、映像関連市場では、邦画洋画合計の興行収入は前年同期比99.0%(平成24年4月～6月、一般社団法人日本映画製作者連盟調べ)、ビデオソフト全体の売上金額は前年同期比91.8%(平成24年4月～6月、一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となっております。一方、コンサート市場では、動員数・売上金額ともに堅調に推移しました(当社グループ調べ)。

このような事業環境の下、当社グループは、前連結会計年度よりスタートした中期経営計画「Next Era 2014」に掲げた戦略を推進し、ヒットの創出を狙いとした音楽事業の再構築、ライブ・エンタテインメントビジネスの拡大、スマートフォンの特性を活かした動画配信サービスの拡充等に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、ライブの動員数や動画配信サービスの会員数が大幅に増加したこと等により、売上高は前年同期比127.9%の306億76百万円となりました。営業利益は原価率の高いライブ事業の売上が増加したことや、販促宣伝費が増加したこと等により、前年同期比97.6%の22億68百万円となりました。四半期純利益は、持分法による投資損失の計上や少数株主利益の増加等により、前年同期比75.4%の8億62百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 音楽事業

シングル作品や旧譜作品の販売が好調に推移したこと等により音楽パッケージの売上高が増加したものの、市場環境の影響を受け音楽配信のダウンロード数が減少し、売上高は前年同期比92.9%の127億23百万円となりました。また、販促宣伝費が増加したこと等により、1億91百万円の営業損失(前年同期は13億38百万円の営業利益)となりました。

#### 映像事業

大型作品が少なかったことにより映像パッケージの販売が減少したものの、動画配信サービスの会員数が大幅に増加したこと等により、売上高は前年同期比131.8%の51億21百万円、営業利益は前年同期比216.9%の14億23百万円となりました。

#### マネジメント/ライブ事業

東日本大震災の影響によるライブの延期や中止があった前年同期に対し、ライブの動員数が大幅に増加したことや、これに伴うグッズの販売増加等により、売上高は前年同期比195.2%の132億69百万円、営業利益は前年同期比316.8%の10億36百万円となりました。

#### その他

ダンス関連のビジネスが好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比107.5%の9億87百万円となりましたが、販促宣伝費が増加したこと等により、営業利益は前年同期比27.2%の0百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 資金調達

当社グループは現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

短期資金については、取引銀行2行と締結しているコミットメントライン契約(極度額115億円)、及び取引銀行3行と締結している当座貸越契約(極度額35億円)のほか、取引金融機関より機動的に調達を行っております。

また長期資金については、資金用途及び金融情勢等を勘案の上、安定的かつ低コストでの調達を行っております。

今後につきましても、運転資金需要及び投資好機に迅速に対応し、より安定的で低コストの資金調達が可能となるよう財務体質の強化に努め、必要時にはその時々々の経済環境、金融情勢を勘案し、最適な資金調達を実施したいと考えております。

##### 流動性の状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金は143億96百万円となり、前連結会計年度末より16億1百万円減少しております。これは主に、税金等調整前四半期純利益18億66百万円の計上により、営業キャッシュ・フローは増加したものの、長期借入金の返済や社債の償還、及び配当金の支払などにより、財務キャッシュ・フローが減少したことが原因であります。

当社連結ベースでの流動比率は、前連結会計年度末の95.7%に対し、当第1四半期連結会計期間末は91.4%と4.3ポイント低下しております。

当社グループは、上記現金及び預金143億96百万円に加え、取引銀行2行に合計115億円のコミットメントライン(当第1四半期連結会計期間末での未使用枠は115億円)を設定しておりますので、十分な流動性を確保しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債については、主に営業キャッシュ・フロー及び既存の短期借入枠内(コミットメントライン極度額115億円、当座貸越極度額35億円)での借入資金を返済・償還原資と予定しており、返済・償還後においても十分な流動性を確保できる見込みであります。

#### (5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、マネジメント/ライヴ事業における販売の実績が著しく増加しております。その内容については「(1) 業績の状況」を参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,631,000
計	184,631,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,157,810	46,157,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	46,157,810	46,157,810		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		46,157		4,229		5,076

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,364,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,648,600	426,486	
単元未満株式	普通株式 144,910		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,157,810		
総株主の議決権		426,486	

- (注) 1 住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式97,500株は、「完全議決権株式(自己株式等)」に含めておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式600株(議決権6個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株及び証券保管振替機構名義の株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エイベックス・グループ・ ホールディングス(株)	東京都港区南青山3-1-30	3,364,300		3,364,300	7.28
計		3,364,300		3,364,300	7.28

- (注) 住友信託銀行(株)(従業員持株会信託型ESOP信託口)が所有する当社株式97,500株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,997	14,396
受取手形及び売掛金	18,336	14,247
商品及び製品	992	944
番組及び仕掛品	2,674	2,240
原材料及び貯蔵品	371	390
その他	11,237	11,380
貸倒引当金	338	148
流動資産合計	49,271	43,450
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	29,770	29,770
その他(純額)	6,717	6,554
有形固定資産合計	36,487	36,324
<b>無形固定資産</b>	2,386	2,791
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,263	7,900
その他	2,985	3,053
貸倒引当金	135	314
投資その他の資産合計	11,113	10,639
固定資産合計	49,986	49,755
<b>資産合計</b>	99,258	93,206
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,944	2,429
1年内返済予定の長期借入金	12,757	13,545
1年内償還予定の社債	2,576	2,576
未払金	13,828	12,436
未払法人税等	1,339	223
賞与引当金	2,028	297
役員賞与引当金	45	76
返品引当金	4,095	4,089
引当金	53	28
その他	12,798	11,852
流動負債合計	51,466	47,554
<b>固定負債</b>		
社債	4,470	3,842
長期借入金	3,895	2,019
退職給付引当金	816	894
その他	1,676	1,689
固定負債合計	10,858	8,445
<b>負債合計</b>	62,325	56,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	31,786	31,793
自己株式	5,556	5,542
株主資本合計	35,461	35,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	47
為替換算調整勘定	375	414
その他の包括利益累計額合計	366	462
新株予約権	444	472
少数株主持分	1,393	1,715
純資産合計	36,932	37,206
負債純資産合計	99,258	93,206

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	23,985	30,676
売上原価	14,712	20,386
売上総利益	9,273	10,289
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,415	1,933
販売促進費	216	402
従業員給料及び賞与	1,658	1,554
役員賞与引当金繰入額	91	76
賞与引当金繰入額	409	297
その他	3,157	3,757
販売費及び一般管理費合計	6,949	8,021
営業利益	2,323	2,268
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	6	-
未払印税整理益	8	9
その他	11	12
営業外収益合計	39	33
営業外費用		
支払利息	136	111
持分法による投資損失	-	219
その他	55	103
営業外費用合計	192	434
経常利益	2,170	1,867
特別利益		
持分変動利益	84	-
特別利益合計	84	-
特別損失		
固定資産除売却損	20	0
投資有価証券評価損	11	-
その他	0	-
特別損失合計	32	0
税金等調整前四半期純利益	2,222	1,866
法人税、住民税及び事業税	11	145
法人税等調整額	1,027	536
法人税等合計	1,016	681
少数株主損益調整前四半期純利益	1,205	1,184
少数株主利益	61	321
四半期純利益	1,144	862

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,205	1,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	2	10
持分法適用会社に対する持分相当額	23	100
その他の包括利益合計	30	96
四半期包括利益	1,175	1,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,114	766
少数株主に係る四半期包括利益	61	321

## 【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 【追加情報】

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン(以下、「当プラン」)として「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議いたしました。

当プランでは、「エイベックス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託型ESOP」が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日(平成24年6月30日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	3,449,752株
うち当社所有自己株式数	3,364,652株
うち信託口所有当社株式数	85,100株

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社が取引銀行2行と締結しているコミットメントライン契約(極度額11,500百万円)及び金銭消費貸借契約3,000百万円については、各年度の四半期決算や年度決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額や連結損益計算書の営業利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
借入金残高(金銭消費貸借契約による 長期借入金)	349百万円	299百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(200百万円)	(200百万円)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	459百万円	475百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月26日 定時株主総会	普通株式	862	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金3百万円を含めております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月24日 定時株主総会	普通株式	855	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOP信託口に対する配当金1百万円を含めております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,534	3,876	5,946	23,357	628	23,985		23,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	7	850	1,023	290	1,313	1,313	
計	13,699	3,884	6,796	24,380	919	25,299	1,313	23,985
セグメント利益	1,338	656	327	2,321	2	2,323	0	2,323

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,385	5,115	12,430	29,931	745	30,676		30,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	337	5	839	1,183	242	1,425	1,425	
計	12,723	5,121	13,269	31,114	987	32,102	1,425	30,676
セグメント利益又は損 失( )	191	1,423	1,036	2,267	0	2,268	0	2,268

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	26円64銭	20円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,144	862
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,144	862
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,969	42,701
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		20円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 「普通株式の期中平均自己株式数」は、従業員持株会信託型ESOP信託口が所有する当社株式数を含めております。
- 2 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 7 日

エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイベックス・グループ・ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。